

令和元年度 公益財団法人 日本学校保健会事業の概況

I 基本方針

子供を取り巻く生活環境や社会環境が急激に変化している中、心身両面に関わる様々な健康課題が顕在化の傾向にある。この様な子供の現代的健康課題に適切に対応するため、学校保健が当面する健康課題解決に向け、調査研究及びその成果の提供、会報の発行、学校保健関係図書等の頒布、ウェブサイトでの広報、学校保健用品等の推薦・斡旋、健康づくり推進学校の表彰、研修会・講演会等の実施を通じて、学校保健の振興、普及啓発、調査研究を図ることを基本方針としている。

本年度は、新規事業として学校心臓検診資料等の改訂を行うとともに、昨年度からの継続事業として、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン等の改訂やアレルギー講習会、就学時の健康診断研修会等を開催した。令和2年12月には100周年記念行事を控え、実行委員会を中心に準備を進めている。

運営面では、経費節減に努め、賛助会費等の外部資金の確保、事業収入の拡充方を講ずるなど、本会の経営安定化に力を尽くしている。公益財団法人として、将来を見据えた財政基盤の確立に取り組むたい。

II 事業

1. 学校保健の振興に関する事業

〔一般事業〕

- (1) 熱中症対策支援 〔継続〕 (特別協賛)
啓発ポスター・パンフの作成・配付、動画配信
- (2) 学校における飲酒防止教育支援 〔継続〕 (特別協賛)
研修会の開催(令和2年1月16日熊本県)、啓発ポスターの作成・配付
- (3) 職域研究大会等への助成 〔終期設定なし〕
全国大会、歯科保健、学校環境衛生、養護教諭、保健主事の各大会へ助成
- (4) 成長曲線普及推進 〔継続〕
成長曲線の普及方策検討、校務支援ソフト連携促進
- (5) 成長曲線に基づく児童生徒等の健康管理モデル地区プロジェクト推進 〔新規〕
郡山市教育委員会との連携事業、令和5年度までの5年計画
- (6) 学校保健体制に係る状況調査 〔新規〕
単年度事業、都道府県・市区町村教育委員会対象、就学時健診・学校健診や学校保健体制に関するアンケート調査を実施、報告書作成
- (7) 「学校心臓検診の実際」改訂 〔新規〕
平成24年度に改訂した学校心臓検診関係資料の改訂版作成、令和2年度全国配付
- (8) 「学校検尿のすべて」改訂 〔新規〕
平成23・24年度に改訂した学校検尿関係資料の改訂版作成、令和2年度全国配付
- (9) 児童生徒の生活習慣向上啓発 〔継続〕 (特別協賛)
『学校と家庭で育む子どもの生活習慣』を基にした啓発資料の作成
- (10) メディアリテラシーと子どもの健康調査委員会報告書改訂 〔継続〕
平成24年度に作成した同報告書の改訂版作成、令和元年度調査実施

(11) 学校薬剤師の学校給食衛生管理啓発 [継続]

学校薬剤師による学校給食の衛生管理に関する啓発DVD作成、発行

(12) 国際化事業 [一般事業に変更]

学校保健に関する情報発信

〔国庫補助事業〕(健康教育振興事業費補助金)

(調査研究事業)

(1) 児童生徒の健康状態サーベイランス [終期設定なし]

児童生徒のライフスタイル領域、リスクファクター領域、アレルギー疾患及び学校生活に関する領域など広範囲な調査をまとめ報告書を作成

令和元年度報告書作成、視力に関する内容拡大

(2) 児童生徒の近視実態調査事業準備委員会

令和2年度から実施する小・中学生対象の視力に関する実態調査の事前検討

(健康増進事業)

(1) 学校健康づくり啓発 [継続]

児童生徒から原画等公募、標語入りポスター(小・中・高等学校版)作成

都道府県・指定都市・市町村教育委員会、小・中・高・特別支援学校等に配付

(2) 『「生きる力」をはぐくむ学校での歯・口の健康づくり』改訂 [継続]

令和元年度に改訂版発行・全国配付

(3) 「学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドライン」改訂 [継続]

令和元年度に改訂版発行、全国配付(幼稚園、認定こども園を含めて)

(4) 保健教育推進 [一般から変更]

保健教育の推進方策検討、研修会の企画・運営

(5) 「学校保健の課題とその対応」改訂 [新規]

平成23年度に発行した同資料の改訂版作成、令和元年度調査実施、令和2年度発行

(6) 精神疾患に関する指導参考資料作成 [新規]

精神疾患の学習指導に関する参考資料の作成、令和2年度全国配付

(7) 「喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導参考資料」改訂 [新規]

平成21～23年度(小・中・高)発行の同資料の改訂版作成、

令和元年度小学校版、令和2年度中学校版、令和3年度高等学校版発行、全国配付

(8) 降灰地域等学校保健事業 [終期設定:事業計画]

降灰実態等に対し児童生徒の健康被害の軽減のためのクリーナーの貸与等

鹿児島県委託(鹿児島市)

(9) ブロック別研究大会への助成 [終期設定なし]

全国9カ所のブロック別研究大会(北陸三県除く)

2. 学校保健の普及に関する事業

〔一般事業〕 [終期設定なし]

(1) 100周年事業実行委員会

令和2年12月5日(土)に記念式典・祝賀会を開催予定

八十年史を基に新たに百年史を作成

- (2) 会報「学校保健」の発行
会報「学校保健」を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）発行
都道府県・指定都市・市町村教育委員会、小・中・高・特支 学校等（各3部）
学校保健関係者及び購読者に配付
 - (3) 「学校保健の動向」の発行・頒布
各年度の学校保健活動に関する最新情報の提供（年1回）
 - (4) 学校保健関係図書等の頒布・出版
調査研究した成果をまとめた報告書等の頒布
 - (5) 学校保健会広報（HP）
本会ウェブサイトで運営組織や事業内容等を広報
 - (6) 学校保健用品等の推薦・斡旋・販売
学校等の良好な環境衛生の維持に関する資料・資材の推薦
学校等での環境衛生検査の実施に必要な化学物質検査等を斡旋
 - (7) 受託・委託事業、刊行物等の監修
 - (8) 学校等欠席者・感染症情報システム運営 [終期設定なし]
運営委員会開催、新規導入等受付、システム改修、研修会企画等
- 〔国庫補助事業〕
（普及指導事業）
- (1) 日本学校保健会事業報告会 [終期設定なし]
年1回 事業成果報告会開催、本会の事業を公開し普及啓発に寄与
事業報告書を参加者及び都道府県・指定都市学校保健会に配付
令和2年2月20日（木）開催
 - (2) 学校保健情報提供 [終期設定なし]
学校保健会ポータルサイト「学校保健」より学校保健情報を配信
特集記事、募集事業案内、発行物（デジタルアーカイブ）、教材用コンテンツ、学校等
欠席者・感染症情報システム等統括委員会で運営管理

3. 学校保健の啓発に関する事業

〔一般事業〕

- (1) 全国健康づくり推進学校表彰 [終期設定なし]
公募制により健康づくりの推進に積極的に取り組み成果を挙げている学校を毎年100
校程度表彰（本年度応募校86校） 表彰式 令和2年1月25日（土）開催
- (2) 学校保健関連研究会等支援 [継続]
各地域で開催される研究会等への講師謝金補助
- (3) 研修会・講演会の開催

〔一般事業〕

- ① 特別セミナー「子供の健康とスマホ依存」[継続] 東京 11/1（397名）
- ② 学校等欠席者・感染症情報システム研修会 [継続]
東京 8/20（41名） 大阪 8/23（60名）
- ③ 学校における飲酒防止教育支援研修会 [継続] 熊本 1/16（332名）（特別協賛）
- ④ 中高生を指導する養護教諭のための研修会 [継続]
東京 8/21（35名） 仙台 12/24（85名）（特別協賛）

〔国庫補助事業〕

(健康増進事業)

- ① 「興味をもって取り組める医薬品の教育」研修会〔継続〕
神奈川 7/3 (93 名)
- ② アレルギー講習会〔継続〕 全国 6 会場
三重 7/24 (305 名) 沖縄 8/22 (187 名) 福岡 8/23 (267 名)
埼玉 8/30 (255 名) 長野 10/3 (203 名) 宮崎 12/10 (317 名)
- ③ 就学時の健康診断研修会〔継続〕 4 会場
青森 7/5 (94 名) 大阪 8/1 (254 名) 鳥取 8/19 (83 名)
栃木 11/15 (234 名)
- ④ 学校におけるプールに関する保健衛生管理研修会〔継続〕
和歌山 6/7 (57 名)
- ⑤ 保健教育推進研修会〔一般から変更〕 2 会場
島根 6/14 (65 名) 横浜 7/31 (94 名)
- ⑥ 学校環境衛生研修会〔新規〕
広島 7/29 (78 名) 鹿児島 11/13 (161 名)

〔一般事業〕

- (4) 全国学校保健会啓発事業 〔終期設定なし〕
 - ① 全国学校保健会運営担当者会議
平成 31 年 4 月 19 日 (金) 日本消防会館
本会加盟団体の運営担当者への事業説明、情報提供等
 - ② 全国学校保健会中央大会 令和元年 11 月 22 日 (金)
全国の学校保健会 (連合会) の代表が参加
日本学校保健会及び各団体の活動報告、国への要望事項の協議

4. その他

- (1) 文部科学省、日本医師会、日本学校歯科医会、日本薬剤師会、本会加盟団体、教育関連団体等との連携 *中央教育審議会への対応
- (2) 令和元年度全国学校保健・安全研究大会の開催への協力 (埼玉県・さいたま市)
〔令和元年 11 月 21 日 (木)・22 日 (金)〕
- (3) 本会の目的達成に必要な事業 (緊急対応課題等)

平成31年度 全国健康づくり推進学校表彰事業実施要項

1 趣 旨

教育基本法第1条においては、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。」としている。

生涯を通して、よりよく健康を保持増進するためには、幼少年期からの生活習慣や環境など健康的な生活行動が大きく影響することから、学校における健康教育、健康管理は重要である。

このような観点から、学校と家庭、地域社会と連携を図り積極的に健康づくりを推進し、成果を挙げている学校を表彰し、もってその充実・普及を図る。

2 主 催

公益財団法人 日本学校保健会（以下、日本学校保健会という）

3 後 援（申請予定）

文部科学省・厚生労働省・（公社）日本医師会・（公社）日本薬剤師会・（一社）日本学校歯科医会・全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会・全国特別支援教育推進連盟・全国学校保健主事会・全国養護教諭連絡協議会・（公社）日本PTA全国協議会・（公社）全国学校栄養士協議会・朝日新聞社・産経新聞社・日本経済新聞社・毎日新聞社・読売新聞社

4 特別協賛

日本コカ・コーラ株式会社

5 表彰の対象

国公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校

6 被表彰候補校の推薦

（1）応募する学校は、別紙【様式2】「概要書」及び「活動状況調査票Ⅰ・Ⅱ」に、健康づくりのための活動状況の要点を記入し、都道府県学校保健（連合）会及び指定都市学校保健会に提出する。

（2）都道府県学校保健（連合）会及び指定都市学校保健会は、次に定める推薦数並びに基準によって被推薦校の推薦を行い、別紙【様式2】「概要書」及び「活動状況調査票Ⅰ・Ⅱ」に、別紙【様式1】「推薦書」を添えて、日本学校保健会に提出する。

1）推薦数

道府県・指定都市は、小学校3校 中学校1校 高等学校1校 特別支援学校1校の推薦

東京都は、小学校5校 中学校2校 高等学校2校 特別支援学校2校の推薦
ただし、義務教育学校にあっては、小学校として、あるいは中学校として応募するかを、また中等教育学校にあっては、中学校として、あるいは高等学校として応募するかについて申し出るものとする。

2）推薦の基準

健康づくりのために、健康教育、健康管理及び組織活動を内容とする学校保健計画、学校安全計画、食に関する指導の計画が適切に実践され、具体的な健康課題について、学校・家庭・地域社会が連携し、解決に向けて成果を挙げている学校。
ただし、過去3年間連続して推薦された学校にあっては、2年間において推薦するものとする。なお、最優秀校を受賞した学校にあっては、3年間において推薦するものとする。

- 7 推薦書等の提出
8月末日までとする。
- 8 審査の方法
都道府県学校保健(連合)会及び指定都市学校保健会から推薦された学校について、学識経験者等による審査委員会を設けて審査を行い、最優秀校、優秀校、優良校等を決定する。
審査は、書類による一次審査及び学校訪問による二次審査とする。
- 9 特別協賛社賞
特別協賛社賞は、学校訪問による二次審査を行った学校のなかから選定する。
- 10 表 彰
表彰式は、当該年度に開催し、日本学校保健会会長が表彰状を授与して行う。
表彰式に併せて実践発表を行うほか実践事例集を刊行し、健康づくりのための活動の普及・充実を図る。
- 11 表彰式の期日及び場所
1月25日(土) 日本医師会館